

ドロップ・サイト・デイリー、10月9日：過去3年間、ガザでは71分ごとに1人の子供が殺害されている；米国防総省が銃殺刑のライブ配信を実施へ；人権法学者のナビ・ピレイ氏がノーベル平和賞を受賞

脇浜義明訳 *脚注は訳注

パレスチナ

*** 8日と9日、イスラエル軍のガザ攻撃でパレスチナ人9人が死亡：**Wafa 通信によると、8日と9日にイスラエル軍はガザ回廊で少なくとも9人のパレスチナ人を殺害し、数人を負傷させた。

・9日、イスラエル軍はガザ回廊中部にあるマガジ難民キャンプとブレイジ難民キャンプの東側でパレスチナ人に向かって発砲し、首を撃たれた男性が死亡、数人が負傷した。

・8日、ガザ市南西部のヨルダン野戦病院付近で車両がドローン攻撃を受け、男性2人が死亡、同市北西部への砲撃で女性1人が死亡、サブラ地区の住宅がドローン攻撃を受け、子どもを含む2人が死亡し、計8人が死亡した。

*** 西岸地区で少なくとも19件の入植者の攻撃、オリーブ収穫や財産を標的：**パレスチナの入植地・分離壁抵抗委員会によれば、9日、入植者が西岸地区全域で少なくとも19件の入植者攻撃が発生、オリーブ収穫者へ暴行、車両や樹木への放火、家畜略奪、農地から農民を強制排除などを行った。イスラエル軍も農民に実弾や催涙ガス弾を発射し、農業用機材を押収し、逮捕を行った。

・ナブルスでは、入植者らはタル、ジャマイン、クスラ、ベイタ、セバスティア、ベイト・フリク、デイル・シャラフなど複数の村でオリーブ収穫者を攻撃し、農民を農地から追い出した。タルでは車両を放火し、クスラでは50本以上のオリーブの樹をなぎ倒した。イスラエル兵もクスラで催涙ガス弾を発射して火災を引き起こした。

・ラマッラーでは、入植者らはデイル・スタンとデイル・イブジで農民を襲撃し、作物を略奪し、農民を農地から追い出した。アイン・キニアでは、武装した入植者らが、イスラエル軍の加護のもとで、羊20頭を略奪し、ヤブルドではパレスチナ人男性とその子どもを暴行し、デイル・イブジでは2人を負傷させた。

・サルフィットでは、デイル・バルートでイスラエル兵と入植者が農民を農地から追い出すために実弾を発射し、カフル・アッディークでは入植者が農民1人を負傷させた。ワディ・アッシャエルでは入植者がオリーブの樹を焼却した。

・ヘブロンでは、ビリンでオリーブ収穫中の人々に入植者が犬を放ち、79歳の女性が負傷した。マサフェル・ヤッタではイスラエル軍が学校の送迎車1台、トラクター2台、家畜用飼料を押収し、イブラヒミ・モスクの責任者を含む9人を逮捕した。

・ジェニンでは、8日の夜から9日の朝にかけての夜に、アル・ムガイヤル村で入植者がオリーブの樹100本を伐採した。

*** パレスチナ自治政府 (PA)、11月選挙を来年の9月まで延期：**ロイター通信が確認した10月8日付の書簡によると、パレスチナ自治政府のフセイン・アッシェイフ副議長が、11月28日に予定していた立法評議会選挙を延期し、2027年9月になるかも知れないとフランスに伝えた。延期理由として、ガザ回廊と西岸地区における政治・治安・経済状況の悪化を挙げた。

・同書簡は延期せざるを得ない要因として、イスラエル軍のガザ撤退、国際部隊とパレスチナ警察の展開、イスラエルによるパレスチナ領併合や入植者暴力の抑制、イスラエルが止めている約70億ドルのパレスチナ資金の解放など、約束されていることが実現していないことを挙げた。

・パレスチナでは2006年以降、立法評議会選挙が行われていない。マフムード・アッバス自治政府議長は、2009年に大統領としての任期が終わっていたにもかかわらず、大統領として統治を続けている。2006年の立法評議会選挙ではハマスがアッバスのファタハに勝ち、過半数を獲得したが、イスラエルはハマス政権にならないように厳しい経済的・軍事的措置を講じた。

***過去3年間のイスラエルのガザ回廊攻撃で、約2万2000人のパレスチナ人子どもが死亡、7万1000人以上が孤児になった：**ガザ保健省の報告によると、過去3年間のイスラエルのガザ攻撃で、少なくとも2万1976人のパレスチナ人の子どもが死亡した。平均すると71分に1人の子どもが命を失っていることになる。

- ・死亡した子どものうち、5歳未満は5444人、1歳未満の乳児は1125人である。さらに、負傷した子どもは4万5569人で、そのうち切断手術を受けた子どもは1134人である。また、7万1846人が孤児になった。
- ・保健省はまた、食料や医薬品を求めている最中に殺害された¹子どもは466人、栄養失調で死亡した人は466人で、そのうち子どもが157人、そして外国で治療を受けるための医療搬送を待っている間に死亡した患者が2027人で、そのうち子どもが264人であると発表した。
- ・報告書によると、ガザ回廊にある38の病院とプライマリー・ヘルスケア（一次医療）センターのすべてがイスラエルの攻撃の標的となり、19の病院と64のヘルスケア・センターが機能不全に陥っている。また、1723人の医療従事者が死亡し、216台の救急車が攻撃の標的になった。

***CNNの調査で、ハマスの人質になったイスラエル人の少なくとも24人の死亡はイスラエル軍の行動によるものと判明：**ガザで捕らわれている間に死亡したイスラエル人人質40人のうち、少なくとも24人は、イスラエル軍の空爆や地上戦などイスラエルの軍事行動のせいで死亡したことを、CNNの調査で判明した。また、軍の侵攻に追い詰められた拘束者が人質を殺害したこともあった。また、イスラエルの攻撃で殺害された人質は少なくとも11人いる。

・CNN調査は、人質の家族やイスラエル当局者への聞き取り調査で、その中でネタニヤフ首相が停戦交渉を繰り返し遅らせていることが人質の死亡を増やしたことが判明した。イスラエル当局者は、例えば2024年の7月合意案は「人質の命を救えた機会」だったと指摘した。

***コロンビア、来週エルサレムに大使館開設：**イスラエルのギデオン・サール外相は8日、イスラエルのラテンアメリカとの関係拡大を語る中で、コロンビアが「来週の水曜日に」エルサレムに大使館を開設すると発表した。コロンビア外務省の高官がAFP通信に語ったところによると、オマール・ブラ・エスコバル外相が開設に先立ち、11日にエルサレムを訪問する。

- ・コロンビアの新たな大統領の右翼のアベラルド・デ・ラ・エスピエジャは、選挙戦のときイスラエルと緊密な関係を築くと公約していた。当選後、彼は、前大統領の左派のグスタボ・ペドロがガザ・ジェノサイドを理由にイスラエルとの外交を断絶していたが、それを回復させた。
- ・イスラエルは1967年の6日戦争で東エルサレムを占領し、1980年に東西エルサレムを併合して（国際的には、一部の国を除いて、承認されていない）、エルサレム全域を首都と主張している。パレスチナ側は将来のパレスチナ国家の首都としてエルサレム（東エルサレム）を求めている。

イエメン

***アンサール・アッラーのサウジアラビアの空港攻撃で3人死亡：**サウジアラビア民間航空局によると、8日にアンサール・アッラーがリヤドのキング・ハーリド国際空港を2度攻撃し、サウジアラビア国民3人が死亡し、数人が負傷した。

- ・一つの攻撃は空港施設を標的にしたもので、もう一つの攻撃は地上に駐機していたサウジアラビア航空の機体を標的にした。この攻撃でサウジアラビア航空の従業員1人が死亡し、機体も損傷したが、機内に乗客はいなかった。
- ・リヤド発着の数百のフライトがキャンセルされたが、空港側が通常業務の回復に努めたために、欠航便は8日の335便から9日には103便に減少した。EUの航空安全機関は、アンサール・アッラーがリヤドを含むサウジアラビア国内の奥深くの標的を攻撃する能力を実証したので、サウジアラビア領空の一部の飛行に対する警告を拡大した。

¹ 米・イスラエル主導のガザ人道支援財団の畏で。

***サウジアラビア主導の連合軍、アンサール・アッラーのミサイル発射装置3基を破壊、サヌアで空爆の報道：**サウジアラビア主導の連合軍はアンサール・アッラーが使用したミサイル発射装置3基を破壊したと発表、その映像を公開した。

・アンサール・アッラー系メディア「アル・マシーラ」は、イエメンの首都サヌアが空爆されたことを報じたが、死傷者や被害の詳細はまだ発表されていない。

イラン

***トランプ大統領、11月3日の中間選挙の前にイランを攻撃することはないと明言：**トランプ大統領は8日、自分のSNS トゥルース・ソーシャルに、「我々は、11月3日に米国で行われる中間選挙の前にイランを攻撃することはない」と投稿した。

・彼は投稿文の中で、イランは「経済的にも軍事的にも非常に悪い状態にある」と言って、攻撃しないことを正当化した。

・トランプはこれまで繰り返し戦争と中間選挙を関連付ける発言をしており、イラン指導者らは共和党に打撃を与えるために事態を11月まで長引かせようとしていると思うとしたり、中間選挙後に戦争に勝利する見込みだと言った。

***プーチン、イランのペゼシュキアンに、ロシアは米国主導の対イラン戦争の終結に向け「あらゆる支援をする」と表明：**ロシアのウラジミール・プーチン大統領は8日、トルクメニスタンで、独立国家共同体首脳会議に先立ち、イランのマスウード・ペゼシュキアン大統領と会談した。インターファックス通信によると、プーチン大統領は「我々としては、この状況の解決のために我々にできる限りの支援を行う用意がある」と言った。・ロシアの大統領は。「自らの責任でない形で勃発した戦争を終わらせるために努力している」イランの姿勢を評価し、イランとロシアの関係に「前向きな進展」があると述べた。

・イランのIRNA通信の報道によると、7日にプーチンはペゼシュキアンと電話会談で、ロシアは米国とイランの仲裁を行う用意があると伝えていた。

・ペゼシュキアンは9日の首脳会議で、戦争終結に向けた米国との対話は、「相互尊重と相互責務」に基づき、「圧力や脅迫」がない場合にのみ成功すると述べた。

***イラン革命防衛隊、LPGタンカーを攻撃、ホルムズ海峡以遠の船舶も攻撃すると警告：**タスニム通信によると、イスラム革命防衛隊は、ホルムズ海峡南方の「違法なルート」を通過しようとした大型LPGタンカー「NV サンシャイン」号を攻撃し、機関室と推進システムに大規模火災を引き起こしたと発表した。

・その後、革命防衛隊は、イランが許可していないルートを使用する船舶は、たとえ海峡の外であっても「懲罰措置」の対象となると警告し、「地域全域」にわたって追跡すると述べ、「侵略者米国の欺瞞」に従わないように警告を発した。

***対イラン戦争で米軍機81機が喪失・損傷、被害額は最大33億ドル：**議会予算局の報告書によると、2月28日に開始した対イラン軍事作戦「オペレーション・エピック・フューリー」で少なくとも81機の米軍機が喪失または損傷した。

・報告書は、8月1日時点での損失額を19億ドルから33億ドルと推定している。これには、F-15戦闘機12機、F-35A戦闘機1機、KC-135空中給油機7機、MQ-9リーパー・ドローン45機が含まれる。

***米国、イラン産原油を輸送する船舶をさらに17隻を制裁：**米財務省は、イランへの石油収入を断つ作戦「オペレーション・エコノミック・アウトキャスト」の一環として、イランのいわゆる「シャドウ・フリート」(影の船団)に関与する17隻の船舶に対する制裁を発表した。

・米財務省によると、10以上の法域(jurisdiction)に登録されたこれらの船舶は、これまで数百万バレルのイラン産原油や石油製品を輸送してきた。

・米高官は、米国のイラン港湾封鎖のためイランは石油の積み込みや輸入品の荷下ろしを停止したと言った。海運データ会社ケプラーの報告でも、8月25日以降、イランの原油輸出の積み込みは確認されていない。

レバノン

*イスラエル軍の空爆や砲撃が続く中、南レバノンのオリーブの樹を切り倒す：

- ・ナバティエでは、レバノン国営通信によると、D9ブルドーザーを伴ったイスラエル軍歩兵部隊がザウタル・アル・ガルビエにあるレバノン軍陣地近く50メートルの地点まで前進し、8日から開始した作戦を継続、オリーブの樹をなぎ倒した。
- ・また、ナバティエ・アル・ファウカ、クファル・レブニット、マイファドゥン近郊を夜間砲撃し、その後イスラエル軍機がクファル・ティブニット郊外を爆撃した。
- ・マルジュンでは、イスラエル軍のメルカヴァ戦車がキアムからイブル・アッサキの泉に向かって前進し、周辺地域に機銃掃射した。また、軍はワディ・アッサルキを砲撃した。
- ・ティルススールでは、夜間イスラエル軍はマンスーリ、マジダル・ズーン、その周辺の渓谷を砲撃した。
- ・ビント・ジュベイルでは、イスラエル軍はワディ・ジブキン、バラアチット、ハダサ近郊を砲撃した。

米国のニュース

***ニューヨーク市でICE捜査官が車に発砲、男性が負傷したが同乗の5歳の子どもは無事：**ニューヨーク市警のジェシカ・ティッシュ本部長によると、8日午後4時頃、マープル・ヒル地区で、ICE捜査官が車に向かって7発発砲し、オスカー・ベルガル（28歳）の左耳下の首を負傷させた。後部座席に彼の息子と見られる子どもが乗っていたが、無事であった。

・ティッシュ本部長は、事件を映した監視カメラは、車が動き出す前に私服捜査官が銃を構えて運転席の窓へ近づく様子を映していたと述べた。

・国土安全保障省（DHS）は、ICE捜査官らは窃盗罪の前科があるドミニカ共和国出身の不法移民を逮捕しようとしていたのだと説明したが、ベルガルの名前もあげず、何故捜査官が発砲したのか、車内に子どもがいたことを知っていたのかは説明しなかった。ニューヨーク市警は、警官が事件に関与していないと発表した。

・ニューヨーク市長のゾーラン・マムダニは発砲を「無謀な行為」と呼び、「今日目撃されたことを正当化する理由は何もない」と言った。彼は、トランプ大統領とマークウェイン・マリン国土安全保障長官と2時間にわたる電話会談で、ICEが覆面車両で連行したベルガルの釈放を求めたが拒否されたと言った。ニューヨーク州のキャシー・ホークル知事は、トランプとマリンに、ニューヨークでのICE活動を停止するように強く求め、捜査員のボディカメラの映像の公開を要請した。

・事件現場と搬送先のアレン病院の外には抗議活動の人々が集まり、警官ともみ合いになり、少なくとも1人が拘束された。次期下院議員のダリアリザ・アビラ・シュヴァリエも抗議活動の最前線で、地面に押し倒された。

・2025年1月以降、全国でICE捜査官の撃たれた人は24人で、そのうち6人が死亡した。6人の中の3人は米国市民である。

***トランプは8月に517件の証券取引をしたことを報告、その中には自分が宇宙政策に関する文書へ署名した2日前に2500万ドル相当のメタとスペースXの債権購入も含まれる：**CNBCの調査報道によると、トランプの8月の金融資産開示には、総額約7430万ドルから2億7330万ドルになる517件の売買がリストされ、購入額は少なくとも4420万ドル、売却額は少なくとも3010万ドルが記載されている。最大の取引は、8月21日の500万ドルから2500万ドルのメタ株購入であった。

・8月18日のトランプの口座は、利率5.3%、2031年満期のスペースXのシニア無担保社債を100万ドルから500万ドル購入した。その2日後、彼は2030年までに年間1000回以上の打ち上げと再突入を行うことを掲げた国家宇宙輸送政策に、大統領として署名した。スペースXは、米国防総省の主要な契約業者で、NASAの打ち上げのプロバイダーである。

・8月26日には、トランプのポートフォリオはタイソン・フーズの株を1万5001ドルから5万ドル購入したが、その日、彼は赤身牛肉のトリミング肉の低関税輸入を拡大する大統領布告に署名した。開示資料には、この取引が署名前に行われたのか署名後に行われたのかは、明示されていない。

・トランプの2025年の年次開示資料では、少なくとも8億5800万ドルを保有する8つの彼の口座で、2万1000件以上の取引を行ったことを示している。これは、彼の最初の大統領任期の初年度の2017年の株式取引が86件であったことと比べると、驚くべき増加である。

***国防総省、フォート・フッド銃撃犯の銃殺刑をライブ配信：**ピート・ヘグセス国防長官は8日、メディア「リアル・アメリカズ・ボイス」とのインタビューで、2009年のフォート・フッド銃乱射事件で13人を殺害した罪で有罪となったニダル・ハサン死刑囚を「軍人で構成された銃撃隊によって処刑される。当然そうあるべきだ」と言った。そして、「人々がそれを見られるように公開処刑とする。何故なら、こういう行為には重大の結果が伴うことを理解してもらう必要があるからだ」と付言した。ハサンの処刑は12月3日にフォート・フッドで行なわれる予定である。

・その後、国防総省は、死刑執行の様子をライブ配信することを認める声明を出した。

・米国では、1936年にケンタッキー州でレイニー・ベシアが公開絞首刑されて以来、公開処刑は行われていない。今回の軍による死刑は1961年以来初の米軍による死刑執行となる。軍の銃殺隊による刑執行は、1945年が最後であった。

***FBI、民主党を攻撃する動画を削除：**FBIが6日に緊急対応Xアカウントに投稿した動画の中で、カマラ・ハリス、アレクサンドリア・オカシオ・コルテス下院議員、イルハン・オマール下院議員、コリ・ブッシュ元下院議員、ミシガン州上院議員候補のアブドゥル・エル・サイードら著名な民主党員を、「警察予算削減派」のメンバーと位置づけ、「警察を弱体化させ、犯罪者を野放しにしようとしている」と非難した。その後、FBIはこの投稿を削除したが、コメントの求めには応じなかった。

・「政治における責任と倫理を求める市民の会」(Citizens for Responsibility and Ethics in Washington ; CREW)は、特別法務官局に苦情を申し立てた。特別法務官局は、連邦行政機関の職員(大統領を除く)の党派的な政治活動を制限する「ハッチ法」の違反を調査する機関である。

・CREWの責任者ドナルド・シャーマンは8日のXへの投稿で、FBIの動画は視聴者に直接投票先を指示してはいないが、候補者の政策が「ダメだ」というメッセージは「彼らを当選させるなという選挙活動」に当たると述べた。さらに、エル・サイードを「進歩的民主党員、上院議員候補」とタグ付けしたのは「明らかに選挙を想起させる」と付言した。

***トランプ政権、不正行為の疑いでマイクロソフトなど8社をグリーンカード・プログラムから排除：**J.D.ヴァンス副大統領は8日、マイクロソフト、アビド、コグニサント・インフォシス、タタ、ウィプロ、HCL、キャップジェミニを、外国人労働者がグリーンカード(永住権)に申請できるH-1Bビザ・プログラムから除外すると発表した。

・ヴァンスは、これらの企業が、最初に米国内で公表することを義務付けている求人情報を「小さな地方新聞」にこっそり掲載する形で隠蔽していたと非難した。彼はまた、マイクロソフトが昨年、6000人の米国人労働者を解雇し、外国人労働者用に6300件のH-1Bビザと3000件近いグリーンカードを取得したと主張した。

・これに対しマイクロソフトは、同社の昨年度の約6000件のH-1Bビザ申請の約80%は既存従業員の在留資格の延長や変更のためで、残りの20%はすべて合法的に米国に滞在している人々のためだったと説明した。

・ヴァンスはさらに、J-1ビザの利用に関する調査対象として、ハーバード、イエール、スタンフォード、ブラウン、ピッツバーグ、カリフォルニア大学デービス校、カリフォルニア工科大学、アリゾナ州立大学、MIT野9大学を選び出した。MIT、ブラウン大学、ピッツバーグ大学は調査に関する召喚状を受け取ったことを明らかにした。

・この発表は、トランプ大統領がマイクロソフトのサティア・ナデラCEOに「国家技術・イノベーション・メダル」を授与する数時間前に行なわれた。

***ミシガン州上院選でロジャース候補、AIPACの支援にドアを開けている：**ミシガン州上院選共和党候補のマイク・ロジャースは8日の討論会で、民主党のアブドゥル・エル・サイードに対抗するためにAIPAC(アメリカ・イスラエル公共

問題委員会)の支援を受ける意向を示唆した。彼は、「私の選挙運動を助け、エル・サイドを阻止したいと望む人からなら、誰でも、その支援をすべて受け入れる」と言った。

- ・AIPACのスーパーPACの「ユナイテッド・デモクラシー・プロジェクト」は、ミシガン州の民主党予備選挙でエル・サイドへの反対運動に3000万ドル以上を投入した。広告調査会社AdImpactのデータによると、それ以降同団体はテレビ広告を購入していないようである。

- ・8月のアクシオス報道によると、ロジャースの支持者たちがAIPACにロジャースを応援する広告を出さないように求めていたという。また、ロジャースがAIPACのマイケル・トゥーチン理事長と会談した翌日、AIPACのスーパーPACはエル・サイド批判の動画の公開を取り下げたと言われる。アクシオスは、ロジャースがAIPACの関与が本選挙において「マイナス要因」になると考えていたようだと報道した。とはいえ、彼がAIPAC関係から最初に離れようとした時期に近い8月には、彼はカリフォルニア州で開かれたAIPAC主催の資金調達イベントに出席していたと伝えられている。

その他の国際ニュース

***ウクライナによるロシアのベルゴロド州攻撃で2人死亡、ロシアによるウクライナのザポリージャ爆撃で1人死亡：**ロシアのタス通信によると、9日、ロシアの国境地帯のベルゴロド州でウクライナの攻撃のため2人が死亡、子どもを含む4人が負傷した。

- ・カルーガ州中部地域でもドローン攻撃があり、9人が負傷した。

- ・ウクライナでは、ザポリージャ州の知事によると、ロシアの爆撃で1人が死亡、子どもを含む7人が負傷した。

***ブルガリア沖で船舶が沈没、生存者なし：**ブルガリア当局によると、6日に黒海でドローン攻撃で2隻の商船が沈没、そのうちの1隻アルファ・ワタン号の生存者は発見されなかった。海事情報データベース「Equasis」によると、沈没した2隻はそれぞれトルコにある会社が運営していた。

- ・シリアの税関当局が8日にAFPに語ったところによると、アルファ・ワタン号で行方不明になった乗組員9人のうち8人がシリア人で1人がエジプト人であった。

***イスラエルのガザ・ジェノサイドを認定した国連調査を主導したナヴィ・ピレイがノーベル平和賞：**南アフリカの法学者のナヴィ・ピレイ（85歳）は、「国際的な法と秩序の体系の構築の推進力」として、10月9日に2026年度ノーベル平和賞を授与された。国連人権高等弁務官、国際刑事裁判所判事、およびアパルトヘイト反対活動家などを歴任したピレイは、昨年、ガザ回廊でイスラエルがジェノサイドを行ったと結論付けた国連調査委員会の委員長であった。

- ・ピレイは、第二次世界大戦後にナチ指導者たちが裁かれたドイツのニュルンベルクで開催された法律関連の会議の席で、受賞の知らせを受けた。彼女は「私が最後に取り組んだ仕事は、ガザに関する報告書の提出で、そこで起きていることをジェノサイドと命名したことです」と語った。

- ・この受賞に関し、イスラエル外務省はピレイを非難し、彼女は「嘘、憎悪、そして『血の中傷』²を広め」、「ジェノ・ライ」(GenoLie、ジェノサイドと嘘を表すライを掛け合わせた造語)を助長していると主張した。さらに、外務省は、ナチスの宣伝相ヨーゼフ・ゲッベルスを引き合いに出し、「ノーベル賞委員会が21世紀最大の嘘つきに報奨を与えたので、地獄のヨーゼフ・ゲッベルスは拍手をしているだろう」と付言した。

***国連安保理に対し、エチオピアはエリトリアによる「全面侵攻」から自国を防衛すると表明：**ロイター通信によると、エチオピアは国連安全保障理事会への書簡の中で、エリトリアの「全面侵攻」に対して自国を防衛する以外に選択肢はないと述べている。これは、今週初めに報道されたエリトリア軍の侵入に関する、エチオピア政府として初の公式声明となる。

² ユダヤ教徒がキリスト教徒の子どもを拉致して、その生き血を祝祭の儀式に用いるというデタラメな告発で、そこからユダヤ人に対する迫害、追放、虐殺を指す言葉となった。

- ・書簡の中でゲディオン・ティモテウオス外相は、「機械化部隊を含む」エリトリア軍がエチオピア北部60キロメートルの地点で展開している」と書いた。外相は、エリトリア軍の侵入は「公けに確認された事実」であり、「エチオピアが固有の自衛権を行使せざるを得ない、明白な侵略行為である」と述べた。

- ・今週、エチオピア北部でエリトリア兵の姿を見たという目撃者がロイター通信に証言した。これは、両国が国交断絶してから数日後のことである。エチオピアは、9月23日以来ティグレ州、アムハラ州、アフール州でエチオピア連邦軍と交戦している反政府勢力連合を、エリトリアが支援していると非難している。

***エチオピア北部でエリトリア軍がドローン攻撃された：**紛争監視団体ACLEDによると、7日と8日に、ティグレ州の陣地から撤退していたエリトリア軍の車両が、エチオピア軍のものと思われるドローンの攻撃を受けた。

- ・ACLEDによると、エリトリア軍の兵士らは7日にエチオピア領内へ数十キロ進軍したが、激しい砲撃を受けて撤退したという。両側と接触がある外交官や紛争専門家の2人の情報筋は、エリトリア軍が北へ移動してしていたことを認めたが、それがエチオピアからの撤退なのか、エチオピア領内での配置換えなのかは不明だと言っている。

***ブラジル司法当局、決選投票を数週間後に控え、エドゥアルド・ボルソナロに逮捕状：**最高裁判所のアレクサンドル・デ・モラエス判事は8日、大統領候補のフラヴィオ・ボルソナロの弟のエドゥアルド・ボルソナロに対し、4年間の禁固刑を直ちに執行することを命じる逮捕状を出した。モラエス判事はエドゥアルド・ボルソナロのパスポートを無効とし、現在滞在している米国テキサス州から帰国したら直ぐ逮捕するように連邦警察に指示した。

- ・最高裁は6月、エドゥアルドが父親のジャイル・ボルソナロ前大統領の裁判に米国が介入するように働きかけたことで、有罪判決を下していた。ジャイルは、ブラジル高官等の制裁とブラジルからの輸出品に関税を課すように、米国政府にロビー活動を行ったと最高裁を挙げている。

- ・ジャイル・ボルソナロ前大統領は、クーデターを画策した罪で2025年9月に禁固27年の判決を受けている。そのときの捜査を主導したのはモラエス判事で、ボルソナロー一家は彼を政敵と見做している。 ・ルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルヴァ大統領とフラヴィオ・ボルソナロによる大統領選決選投票は10月25日である。

***フランス、学生の教育環境改善要求の運動が続く中、3000人の教員追加増員を約束、また、デモ隊にスタングレネード使用を禁止：**エドゥアル・ジェフレ教育相は8日、数週間にわたってフランス国内を揺るがしてきた大規模抗議運動を受け、優先度の高い学校に3000人の教員を10月13日までに配置し、さらに「数百人」を追加採用すると発表した。内務省によると、8日には全国で約7万1500人が抗議デモに参加、パリだけでも2万4500人がデモを行い、500人以上が逮捕された。

- ・ロラン・レスキュール経済大臣は、2027年度予算で教育予算が1.4%増額されたので、抗議者が求めている「教育資源の充実」に関して、政府として対応できる「余地」があると述べた。

- ・抗議活動は9月21日、パリの貧困地域の学校で始まった。高校生が発端となったこのデモは、今や大学生や労働組合を巻き込む規模にまで大きくなった。彼らは、教員の増員、校舎の改修、授業時間の削減などを求めている。

- ・デモに対する警察の過剰な実力行使が非難されている。今週初めには警察が使用したスタングレネードによって10代の若者が手を失うという事態が発生したので、政府はスタングレネードの使用を禁止した。

***メキシコのシナロア州の刑務所で乱闘、未成年を含む10人が死亡：**シナロア州マサトランにあるエル・カステイヨ刑務所で乱闘が発生、囚人9人と面会に来ていた家族が1人死亡し、囚人16人が負傷したと、8日に州当局が発表した。犠牲になった面会家族は未成年であった。

- ・メキシコの治安部隊が刑務所内に突入し、現在は治安部隊の「制圧下」にあると当局は報告。

- ・シナロア州は、麻薬カルテル「シナロア・カルテル」の内部対立する派閥が抗争を繰り広げている場となっており、米務省はシナロア州へ行かないように米国人に警告している。今回の刑務所騒乱が、この抗争に関係しているかどうかは、当局は明らかにしていない。

***米国連邦判事がトランプ政権に、赤道ギニアへ強制送還したエジプト人男性の帰国を促進するように命じた：**ロイター通信によると、ジョン・C・ヒンダレイカー連邦地方判事は8日、国土安全保障省に対し、赤道ギニアで拘束されているアハメド・ソリマンの解放と米国への帰国を支援するよう命じる決定をした。

・ソリマンは今年、「第三国への強制送還」に関する取り決めに基づいて、アフリカ中部の赤道ギニアへ送還された。ソリマンは先月、赤道ギニアの警察から乱暴な扱いを受けたと語っている。ロイター通信が入手した映像には、警察官がソリマンを含む移民たちに銃を向けている様子が映っていた。ロイターがこの件を報道した後、ソリマンは拘束され、憲兵隊の施設で、外部との連絡を絶たれた状態で収容されている。

・ソリマンは昨年、移民裁判所の判事に、自分は同性愛者だから、エジプトへ戻れば殺される恐れがあると訴えていた。ロイター通信の調査によると、LGBTであるために迫害されるので米国で保護を認められた移民のうち、少なくとも40人が、同性愛を犯罪としているアフリカの国、あるいは米国務省が「LGBTに敵対的」としているアフリカの国へ強制送還されたことが判明している。

***国連安全保障理事会は、スーダンに対する制裁を2か月間延長：**安保理は8日、ダルフル地方の紛争派閥に武器販売を禁ずる制裁措置を2026年12月1日まで延長することを全会一致で決めた。これに先立ち、米国は、制裁の対象をスーダン全土及びすべての紛争当事者に拡大する決議案を取り下げていた。

・加盟国の一部は、2005年から続いているダルフル地方への武器禁輸措置について、内容を変更することなく、通常通り1年ごとに更新することを求めたと言われる。拒否権を持つロシアは、制裁措置を拡大する米国の提案に明確に反対した。

***南アフリカ、移民排斥デモの激化を受け、難民申請受け入れに関する指針を撤回：**南アフリカ内務省は9日、難民申請の審査再開を認める指針を撤回すると発表した。これは、ヨハネスブルグやダーバンで移民排斥デモが暴徒化し、暴力沙汰に発展した翌日のことである。

・政府指針は、7月7日の憲法裁判所の判決を尊重したものであった。判決は、単に「手続き上の理由」だけで難民申請者が制度を利用する権利を否定してはいけないという内容で、具体的には、不法入国者であっても、それだけで難民申請の資格を失うわけではないことを意味した。内務省によると、指針の発表から数日のうちに難民申請が殺到し、その騒動で職員が危険にさらされ、公共の安全や秩序が脅かされる恐れが生じたため、指針撤回となったという。

・8日の騒乱では、ダーバンで14台の車、ヨハネスブルグのソウェト地区で10台の車が暴徒によって放火され、外国人が経営する店舗が略奪に遭った。南アフリカでは数か月にわたり移民排斥デモが荒れ、これがアフリカ諸国との関係を悪化させ、数千人の外国人が南アを離れる事態となっている。

***ICC判事、ドゥテルテの裁判能力を認定し、：11月30日に公判開始：**国際刑事裁判所の判事らは、9月28日付の決定、つまりフィリピンのロドリゴ・ドゥテルテ前大統領（81歳）は、自分の「麻薬戦争」に関連した人道に対する罪に関する裁判を受ける能力があると判断したことを、8日に発表した。独立専門委員会は、ドゥテルテには「起訴内容を理解し」、裁判の進行を追い、証拠を把握し、弁護士と弁護方針について協議する能力があると結論付けた。11月30日の公判が開始されるとき、ドゥテルテに罪状認否が求められる。